

国立公園における利用者負担の政策評価

Impact Analysis of User Fee in National Parks

○栗山浩一*・竹中昂平**

Koichi Kuriyama and Kohei Takenaka

1. はじめに

日本の国立公園は自然の保全と利用の両立が求められているが、財源不足により保全活動を十分に実施できていない。そこで、自然の保全と利用の両立を実現するための手段として利用者負担制度の導入が注目を集めている。利用者負担制度とは、国立公園の利用者がその費用の一部を負担する制度である。富士山や屋久島で入山料が導入されたことで、利用者負担制度が注目されるようになり、その他の国立公園でも利用者負担制度の導入が検討されている。

本研究の目的は、全国の国立公園を対象に、国立公園に利用者負担制度を導入したときの影響を把握することにある。ただし、国立公園の利用形態は各国立公園によって異なるため、利用者負担制度の効果は国立公園によって大きな差が生じることが予想される。富士山や屋久島では一人当たり1000円の入山料が設定されているが、はたして、他の国立公園でも同じ金額に設定すべきだろうか。また、新型コロナウイルス感染症の蔓延により、国立公園の利用動向は大きく変化しているが、新型コロナウイルス感染症により利用者負担制度のあり方はどのように影響を受けるのだろうか。

本研究では、これらの疑問に答えるため、10年間に渡って全国の国立公園を対象に実施されたアンケート調査のデータをもとに利用者負担制度の政策分析を行う。

2. 分析方法

2012年から2021年までの10年間に渡り、全国の一般市民を対象としたWebアンケート調査を実施した（表1）。毎回、過去一年間にどの国立公園を何回訪問したのかをたずねた。なお、回答者には全く国立公園を訪問していない非利用者も含まれている。

このデータに対して、訪問回数と訪問地選択を同時に分析できるKuhn-Tuckerモデルを用いて効用関数の推定を行った(von Haefen and Phaneuf, 2005)。そして、推定結果をもとに各国立公園に1000円の利用料金を導入したときの影響を分岐した。

表1 Webアンケート調査概要

調査	対象年	回答者数
1	2012年	2,660人
2	2013年	2,456人
3	2014年	2,257人
4	2015年	2,012人
5	2016年	1,629人
6	2017年	1,598人
7	2018年	1,686人
8	2019年	1,094人
9	2020年	1,599人
10	2021年	1,745人

* 京都大学農学研究科 Graduate School of Agriculture, Kyoto University
〒606-8502 京都市左京区北白川追分町 E-mail: kuriyama.koichi.8w@kyoto-u.ac.jp

** 京都大学農学研究科

3. 分析結果

図1は、全国国立公園の過去10年間の平均訪問回数の推移を示したものである。回答者の年間訪問回数は平均2.0回であったが、2020年と2021年は新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた。

ただし、その影響は公園によって異なっていた。伊勢志摩や富士箱根伊豆など温泉・観光地型の国立公園では減少傾向であったが、利尻礼文サロベツや十和田八幡平などの自然型国立公園では逆に訪問者が増加傾向にあった。

図2は、各国立公園に1000円の利用料金を徴収したときの訪問者の減少率を示したものであるが、利用者負担の影響は公園によって大きく異なっていた。例えば、秩父多摩甲斐など都市近郊の公園では1000円の利用料金で訪問者数が20%以上減少するのに対して、屋久島などの離島の公園の多くでは利用者抑制効果は5%未満であった。一方、新型コロナウイルス感染症のまん延前後で利用料金の抑制効果は、一部の国立公園を除くと大きな違いは見られなかった。

4. 結論

国立公園に利用者負担制度を導入したときの訪問者抑制効果は、公園によって大きく異なっていた。したがって、先行して導入が行われた富士山・屋久島の料金をそのまま他の国立公園に適用するのではなく、各公園の実情に合わせて料金を設定することが重要である。一方、利用者負担制度の訪問者抑制効果は時期による違いは比較的少なく、利用者負担制度の効果は安定的であることが示された。

参考文献

von Haefen, R. H. and Phaneuf, D. J. (2005) “Kuhn–Tucker demand system approaches to non-market valuation,” in Alberini, A. (Ed.), Applications of Simulation Methods in Environmental and Resource Economics. Springer.

図1 平均訪問回数の推移

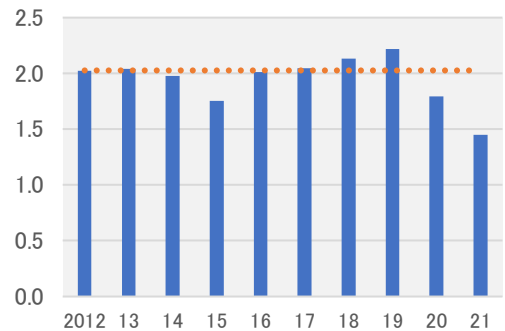


図2 利用料金の影響分析

